

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第39期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 松石 秀隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	229,736	230,636	234,009	245,904	258,733
経常利益 (百万円)	12,190	16,839	16,921	15,884	16,447
当期純利益 (百万円)	7,021	9,419	10,215	9,550	10,136
包括利益 (百万円)	7,082	9,420	10,428	9,731	10,373
純資産額 (百万円)	101,882	110,069	119,186	127,179	136,117
総資産額 (百万円)	617,109	640,907	700,504	784,969	828,618
1株当たり純資産額 (円)	3,256.18	3,517.17	3,807.05	4,060.90	4,344.43
1株当たり当期純利益 (円)	224.92	301.73	327.26	305.94	324.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.1	17.0	16.1	16.4
自己資本利益率 (%)	7.1	8.9	8.9	7.8	7.7
株価収益率 (倍)	9.0	6.4	7.8	8.0	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,243	12,916	49,529	49,124	47,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	798	842	924	1,136	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,878	12,694	50,297	59,980	38,563
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,056	990	834	10,553	617
従業員数 (人)	894	904	900	894	917
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(135)	(145)	(156)	(140)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	224,173	225,090	228,012	239,434	252,044
経常利益 (百万円)	11,879	16,452	16,482	15,504	15,866
当期純利益 (百万円)	6,954	9,299	10,015	9,428	9,885
資本金 (百万円)	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数 (千株)	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産額 (百万円)	101,200	109,228	118,077	126,240	134,866
総資産額 (百万円)	615,679	639,486	698,550	782,469	825,533
1株当たり純資産額 (円)	3,241.81	3,498.98	3,782.44	4,043.97	4,320.32
1株当たり配当額 (円)	39.00	41.00	43.00	45.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(19.00)	(19.50)	(20.50)	(21.50)	(22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	222.77	297.88	320.83	302.02	316.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	17.1	16.9	16.1	16.3
自己資本利益率 (%)	7.1	8.8	8.8	7.7	7.6
株価収益率 (倍)	9.1	6.5	8.0	8.1	11.3
配当性向 (%)	17.5	13.8	13.4	14.9	15.8
従業員数 (人)	744	754	750	733	762
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(109)	(110)	(117)	(95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番6号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年1月	東京（現・首都圏支社）、横浜（現・神奈川支店）、千葉（現・千葉支店）、埼玉（現・関東支社）の各営業所を開設
昭和52年3月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番5号に移転
昭和52年6月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年3月	車両のリース取扱い開始
昭和53年4月	札幌（現・北海道支社）、仙台（現・東北支社）、名古屋（現・中部支社）、大阪（現・関西支社）、広島（現・中国支社）、福岡（現・九州支社）の各営業所を開設
昭和54年2月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番5号に移転
昭和54年7月	レンタル事業の営業開始
昭和55年7月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年4月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転 東京ビジネスレント株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年12月	カード事業の営業開始
昭和59年2月	売掛金集金代行業の営業開始
昭和59年4月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所（現・兵庫支店）を神戸市に開設
昭和61年3月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年5月	住宅ローンの取扱い開始
平成3年4月	京滋営業所（現・京滋支店）を京都市に開設
平成5年4月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部（現・特機営業部）を設置
平成6年10月	四国営業所（現・四国支店）を高松市に開設
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目16番3号に移転
平成12年1月	第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成12年4月	ビジネスローンセンターを開設
平成12年8月	東京地区において審査業務のセンター化を実施
平成12年11月	ISO9001を取得（販売支援リース分野では当社が初めて）
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	ISO14001を取得
平成14年7月	リクレス債権回収株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年1月	第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞
平成15年10月	コンプライアンス本部設置と同時に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（リース会社では当社が初めて）（現・国際規格であるISO27001）
平成15年12月	債権管理プロセスの品質向上を目指し、関東及び近畿にそれぞれコンタクトセンター、オペレーションセンターを開設
平成17年12月	テクノレント株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成18年2月	金融サービス事業部を新設
平成19年1月	第12回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成20年11月	本社事務所を東京都江東区東雲一丁目7番12号に移転
平成23年10月	介護報酬ファクタリングサービス事業開始
平成24年3月	株式会社日本政策投資銀行による環境格付において最高ランクの評価取得。事業会社では初めてこの環境格付に基づくリース料債権証券化を実施
平成25年9月	「SMB Cサステナビリティ評価融資」による資金調達を実施
平成26年3月	株式会社日本政策投資銀行による健康経営格付において最高ランクの評価取得。金融業界では初めてこの健康経営格付に基づく資金調達を実施

3【事業の内容】

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業内容
リース・割賦	リコーリース㈱	事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント㈱	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収㈱	債権管理回収業
金融サービス	リコーリース㈱	法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等
	東京ビジネスレント㈱	住宅ローンの保証
その他	リコーリース㈱	リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング
	テクノレント㈱	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等

リコーグループ

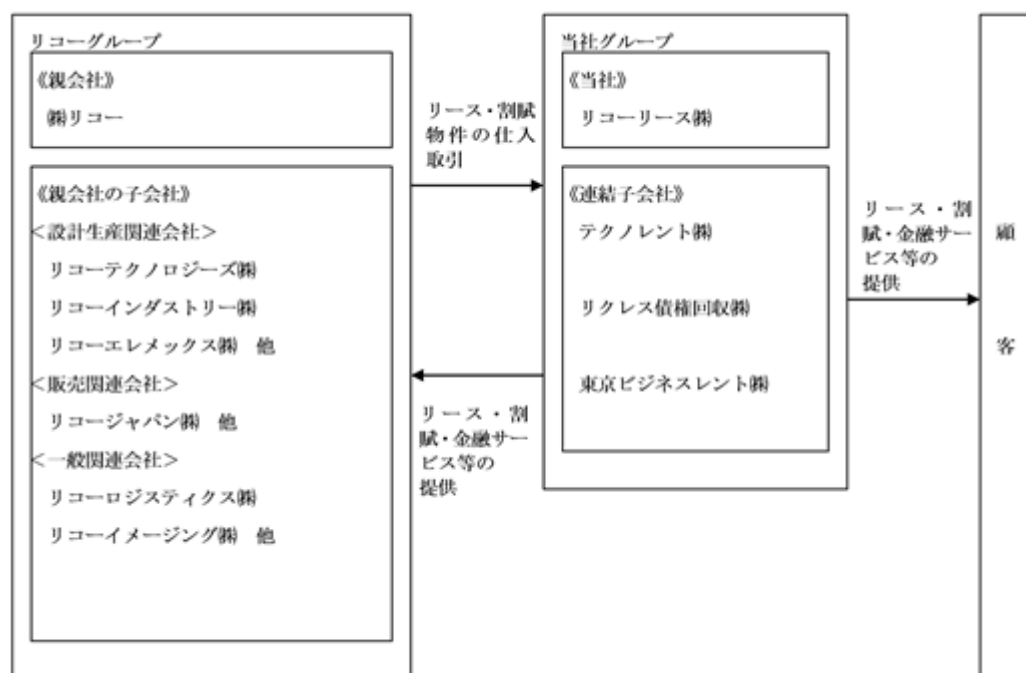
当社は、親会社である株式会社リコー及びその関係会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループは、画像&ソリューション分野、産業分野及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当社は、リコーグループにおける国内唯一の金融事業会社です。親会社の製品をリース物件として顧客にリース等のサービスを提供する「販売支援リース」は、当社のリース・割賦セグメントにおける主要な活動として展開しております。また、リコーグループに対しては、リース・割賦のほか、金融サービスセグメントに区分される、住宅ローン等リコーグループ社員への貸付、請求書発行・売掛金回収代行サービス、その他に区分される、リコーグループ会社への融資、ファクタリング等のサービス提供を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を国内における事業系統図によって示すと次のとおりであります。

平成26年7月1日をもちまして、リコーテクノシステムズ株式会社はリコージャパン株式会社に統合されております。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱リコー	東京都大田区	135,364	画像&ソリューション分野、産業分野及びその他分野における、開発、生産、販売、サービス等の事業	51.19	リース取引、リース物件の仕入、ファクタリング取引、資金の借入。役員の兼任あり。

(注)有価証券報告書提出会社であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
テクノレント㈱	東京都品川区	360	計測機器・情報関連機器等のレンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等	70.00	資金の貸付。役員の兼任あり。
リクレス債権回収㈱	東京都江東区	500	債権管理回収業	100.00	当社債権の回収。役員の兼任あり。
東京ビジネスレント㈱	東京都江東区	10	保証業務	100.00	住宅ローンの保証。役員の兼任あり。

(注)上記以外に非連結子会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	869 (139)
その他	
全社(共通)	48 (1)
合計	917 (140)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
762(95)	39.4	12.7	6,567

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	726 (94)
その他	
全社(共通)	36 (1)
合計	762 (95)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日本銀行による財政・金融政策を背景に円安基調が定着し外需関連企業を中心に企業業績は回復したものの、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響による消費者心理の改善の遅れから、景気は緩やかな回復基調ながらも実感のないものとなりました。

また、リース業界においては、消費増税の影響等により、平成27年3月累計のリース取扱高は、前期比7.9%減少の4兆8,252億円となりました（公益社団法人リース事業協会統計確定値）。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、当期よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画（中計）に基づき、ベンダー営業を軸として収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。「事務用機器・情報関連機器」や「医療機器」がパソコンの更新需要の反動減や消費増税の影響等とともに低調であったものの、注力分野である環境分野への取り組みが奏功した結果、実行高合計は前期比0.2%増加の2,974億48百万円となり営業資産残高も前期末に比べ375億64百万円増加し、7,107億75百万円となりました。

これらの結果、平成27年3月期の連結業績は増収増益となりました。売上高は前期比5.2%増加し2,587億33百万円となりました。貸倒費用は増加したものの依然低水準を維持しており、営業利益は前期比2.8%増加の165億7百万円となりました。当期純利益は、前期比6.1%増加し101億36百万円となりました。

リース・割賦

リース・割賦事業においては、パソコンの更新需要の反動減、太陽光発電設備やLEDなど環境分野や、建設機械の需要獲得など新規分野の伸長等で、リース・割賦事業全体の実行高は2,714億83百万円と前期比0.2%減少しました。その結果、営業資産残高は前期末に比べ332億23百万円増加し、5,964億86百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前期比5.2%増加し2,511億21百万円となり、セグメント利益は粗利の増加が寄与し前期比4.2%増加し144億61百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、新商品の投入により住宅関連のローンが増加したことや法人向け融資が伸長し、実行高が前期比4.6%増加の259億64百万円となりました。営業資産残高は、前期末から59億78百万円増加し1,052億91百万円となりました。また、受取手数料についても、売掛金集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが堅調に推移したことから、売上高は前期比9.3%増加し59億48百万円となりました。セグメント利益は貸倒費用の増加から前期比2.5%減少し26億38百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引等が含まれています。売上高は16億63百万円、セグメント利益は2億38百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ16億36百万円減少し、89億98百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が491億24百万円の支出に対して、当期は474億32百万円の支出となり16億92百万円の支出の減少となりました。この支出の減少は、その他の営業貸付債権の増減額が前期と比較して14億97百万円の減少（収入）から35億89百万円の増加（支出）へ50億87百万円増加したこと、仕入債務の増減額が120億42百万円の増加（収入）から80億59百万円の減少（支出）へ201億1百万円減少する一方で、リース債権及びリース投資資産の増減額が454億3百万円の増加（支出）から184億2百万円の増加（支出）へ270億1百万円減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて68百万円支出が減少し、当期は10億67百万円の支出となりました。この支出は社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期599億80百万円の収入から当期385億63百万円の収入となりました。前期においては、借入による純収入425億12百万円、社債発行による収入398億42百万円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出10億円、配当金の支払額13億73百万円を要因として599億80百万円の資金収入となりました。当期は、借入による純収入550億78百万円、社債発行による収入199億21百万円、社債の償還による支出350億円、配当金の支払額14億35百万円を要因として385億63百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ99億36百万円減少し、6億17百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1)契約実行高

連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	前期比(%)
リース			
事務用・情報関連機器	157,235	146,392	93.1
産業・土木・建設機械	12,296	14,902	121.2
医療機器	33,177	29,091	87.7
商業及びサービス業用機器	9,672	11,258	116.4
その他	13,513	14,737	109.1
ファイナンス・リース計	225,895	216,382	95.8
オペレーティング・リース	7,472	9,901	132.5
リース計	233,367	226,284	97.0
割賦	38,685	45,198	116.8
リース・割賦計	272,052	271,483	99.8
金融サービス	24,828	25,964	104.6
報告セグメント計	296,881	297,448	100.2

(注) 1. リースについては、取得した貸貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. セグメントでその他に区分されるリコーグループ向け融資は、反復取引であることから上記に記載しておりません。

(2)営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース				
事務用・情報関連機器	354,609	52.7	356,457	50.2
産業・土木・建設機械	24,699	3.7	31,869	4.5
医療機器	81,669	12.1	81,636	11.5
商業及びサービス業用機器	22,672	3.4	26,873	3.8
その他	30,616	4.5	35,912	5.1
リース債権流動化対象物件	24,595	3.7	24,675	3.5
ファイナンス・リース計	489,671	72.7	508,074	71.5
オペレーティング・リース	12,320	1.9	15,874	2.2
リース計	501,992	74.6	523,948	73.7
割賦	61,270	9.1	72,537	10.2
リース・割賦計	563,262	83.7	596,486	83.9
金融サービス	99,312	14.7	105,291	14.8
報告セグメント計	662,575	98.4	701,777	98.7
その他	10,635	1.6	8,998	1.3
合計	673,210	100.0	710,775	100.0

(注) 1. 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 上記営業資産残高は、連結貸借対照表における割賦未実現利益を控除した割賦債権の残高、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、有形・無形の賃貸資産等の各残高をセグメント別に集計し、記載しております。

(3)営業実績

前連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	ファイナンス・リース	192,945	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	17,365	-	-	-	-
	リース計	210,310	185,618	24,692	1,454	23,237
割賦		28,491	26,887	1,604	170	1,433
リース・割賦計		238,802	212,505	26,296	1,624	24,671
金融サービス		5,441	1,675	3,766	278	3,487
報告セグメント計		244,244	214,181	30,062	1,903	28,159
その他		1,660	1,177	482	46	436
合計		245,904	215,359	30,545	1,950	28,595

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	ファイナンス・リース	201,877	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	17,956	-	-	-	-
	リース計	219,834	194,882	24,951	1,124	23,827
割賦		31,286	29,512	1,774	143	1,631
リース・割賦計		251,121	224,395	26,726	1,267	25,458
金融サービス		5,948	1,804	4,143	218	3,924
報告セグメント計		257,069	226,199	30,869	1,486	29,383
その他		1,663	1,197	465	33	432
合計		258,733	227,397	31,335	1,519	29,815

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

a)環境認識

当面わが国の経済は、政府の金融経済対策によって緩やかに景気は回復するものと思われ、製造業の国内回帰や企業収益が増加し、設備投資需要は回復すると予想しています。併せて、日本銀行の金融緩和施策は継続され、市場金利は平成27年度も低水準が継続されるものと思われ、中期的には上昇基調で推移すると予想します。

ただし、新興国の景気後退及び国家の債務危機による世界経済の減速、国内では雇用の改善や円安による材料費の高騰などによるコスト上昇懸念の不安要素も多々あることも認識しています。

b)目指す姿

利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社（ ）

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、金融商品・サービスによりお客様のニーズにお応えできるように、金融商品・サービスをより付加価値の高いものと改善してきました。今後もより多くのお客様により付加価値の高い商品・サービスを提供することで、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの実現が当社の目指す姿です。

お客様に信頼され、選ばれ続けている

社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる

企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている

卓越した業績で株主の期待に応える

フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称です。

c)中期経営計画の基本戦略

中期経営計画の「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しています。

収益性を重視した優良資産残高の増大

収益性の向上や貸倒損失の低減を図りつつ、事務・情報分野、医療・介護分野で業界トップを目指します。

新しい成長領域の構築

環境関連や介護分野だけでなく、新規分野の探索・育成や新商品の開発・展開を推し進めます。金融サービス事業においては、中長期で利益構成比20%を目指します。

高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上を継続して行うだけでなく、安定的で低コストの資金調達の実行を目指します。

C S R経営の推進

環境経営の促進を図るとともに、内部統制機能の強化や各種リスクに備えたマネジメントの強化を行い、企業市民として社会的責任を果たし、同時に企業の経済価値を創出し、社会から愛され、存続を望まれる企業となることを目指し「C S Rファースト」を推進します。

人材育成と組織能力の向上

C S（顧客満足度）の向上には、E S（従業員満足度）向上と社員の成長が欠かせないと考えています。人事諸制度の見直しとともに、計画的な人材育成の強化を図っていきます。

d)次期の連結業績予想

平成28年3月期の経営環境は、日銀の金融政策による円安・株高、政府の財政政策、原油価格の大幅下落という「トリプルメリット」の下、景気の緩やかな回復と製造業の国内回帰による設備投資の増加が中小企業にまで波及しはじめるものと思われまます。しかし一方で、新興国における景気不振のほか、地政学的リスク、米国の利上げを契機とした金融市場の混乱等に注意を払う必要があります。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画（2014年4月～2017年3月）の2年目として、

- 事業基盤の強化と新しい成長領域の創出
- 全社横断的プロセス改革による高収益体質の更なる強化
- 新人事制度の導入と挑戦する企業文化の醸成

の基本戦略を着実に進め、企業価値向上を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,660億円（当期比2.8%増）、営業利益170億円（当期比3.0%増）、当期純利益108億円（当期比6.5%増）となる見通しです。

連結業績予想、経営指標の予想及び中長期目標は、以下のとおりです。

連結業績予想

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想
売上高	2,587億円	2,660億円
営業利益	165億円	170億円
当期純利益	101億円	108億円

経営指標の予想及び中長期目標

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想	中長期目標
売上高営業利益率	6.4%	6.4%	6.3%以上
総資産当期純利益率 (ROA)	1.26%	1.30%	1.3%以上
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.7%	8.0%	7.4%以上

(注) 上記平成28年3月期業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があることをご承知おきください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

なお、本項における将来情報に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

a)貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

経済環境の急激な変化や火災・水災等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が当社の予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社の主要な顧客である中小企業は景気動向の影響をより強く受ける可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来38年にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引を得意とし、1契約当たりの平均単価を約210万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b)金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っており、リース会社はその事業構造上、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっています。リース料金等は契約時の金利水準とお客様の信用水準に基づいて定額料金で契約を実行しますが、一方で、有利子負債には変動金利による資金調達が含まれているので市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります（金利変動リスク）。このため、金利見通しを踏まえた有利子負債における固定金利・変動金利の調達比率は、重要な管理項目の一つであります。

また、市場金利の変動以外でも格付会社から当社の格付が引き下げられた場合、もしくは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となるリスク（流動性リスク）があります。

資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A	A - 1
株式会社格付投資情報センター	A +	a - 1
株式会社日本格付研究所	AA -	J - 1 +

上記は平成27年3月31日現在の格付です。

当社グループでは、金利変動リスク・流動性リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。「ALM委員会」で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c)設備投資需要の変動による影響について

リース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されています。経済環境の急激な変化やお客様の経営状況の悪化や消費増税などで設備投資需要が大幅に減少した場合、リースマーケットが縮小するのに伴い当社のリース取扱高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d)リコーグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしています。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大しています。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っています。リコーグループとの取扱高の比率は取扱高合計の4割程度まで低下しています。

e)小口リース取引

当社グループが行う「販売支援リース」（ベンダーリース）を主軸とする営業活動は、ベンダーとの協業をベースにしています。当社は取引先のベンダーに対して審査をした上で取引をしていますが、一部のベンダーによる悪質なリース契約がリース業界内でも発生しています。リース業界では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を行っており、その排除に努めた結果、苦情件数は年々減少していますが、小口リース取引には上記の課題が内在しています。

f)制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しています。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

会計制度面では、平成20年度からの新リース会計基準適用に続き、わが国のIFRS（国際財務報告基準）導入に伴い再度リース会計基準が変更される可能性があります。その動向は未だ流動的な面がありますが、IFRSが適用されるとオペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、IFRSに対応するためのシステム投資費用などの発生も見込まれます。

g)社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、リース物件の納品遅れ等のリスクを含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や保有する有価証券の価値が下落した場合の「価格変動リスク」、従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」や法令や社内規程や業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」や「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。また、デリバティブについては、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的で利用していますが、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額及び決算期における収益・費用の金額に影響を与える見積りを使用する必要があります。当社において、連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えているものは次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2)当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ436億48百万円増加し、純資産は89億37百万円の増加となりました。これにより、自己資本比率は前期比0.3ポイント増加の16.4%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増減
総資産(百万円)	784,969	828,618	43,648
純資産(百万円)	127,179	136,117	8,937
自己資本比率(%)	16.1	16.4	0.3

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、実行高の増加により営業資産残高が375億64百万円増加したことなどで、前期末比436億48百万円増加し8,286億18百万円(前期末比5.6%増)となりました。

負債の部

有利子負債は、市場金利が低位安定した金融環境の中、社債は200億円の発行と350億円の償還により150億円減少しました。また、1年内返済予定を含めた長期借入金は575億56百万円増加し、短期借入金は24億78百万円減少しました。これらを主な要因として、負債合計では前連結会計年度末比347億11百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億37百万円増加しました。当期純利益による101億36百万円の増加と剰余金の配当14億35百万円による減少が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,587億33百万円（前期比5.2%増加）、営業利益が165億7百万円（前期比2.8%増加）、経常利益が164億47百万円（前期比3.5%増加）、当期純利益が101億36百万円（前期比6.1%増加）となりました。

目標経営指標	中長期目標	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増減
売上高営業利益率	6.3%以上	6.5%	6.4%	0.1
総資産当期純利益率 (ROA)	1.3%以上	1.29%	1.26%	0.03
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.4%以上	7.8%	7.7%	0.1

・売上高営業利益率

事業の収益性及び効率性を測る指標として、売上高営業利益率を経営指標としております。当連結会計年度の売上高営業利益率は、前連結会計年度と比べ0.1ポイント低下し6.4%となりました。

・総資産当期純利益率（ROA）

当連結会計年度の総資産当期純利益率（ROA）は、前連結会計年度と比べて0.03ポイント低下し1.26%となりました。この指標は投下資本全体の運用効率・収益性を測るものであり、リース業界の中では高い水準を維持しております。

・自己資本当期純利益率（ROE）

当連結会計年度の自己資本当期純利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ0.1ポイント低下し7.7%となりました。株主資本の効率的運用を測るものであり、引き続き重要な経営指標として認識し、維持向上に努めてまいります。

(4) 資金の調達状況、及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の有利子負債残高は、営業資産残高の増加に伴い前連結会計年度末に比べ400億78百万円増加し、6,137億28百万円となりました。

当連結会計年度においては、市場金利が低位安定した金融環境の中、社債は200億円の発行と350億円の償還により150億円減少しました。また、1年内返済予定を含めた長期借入金は575億56百万円増加し、短期借入金は24億78百万円減少しました。

なお、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため金融機関21社と総額1,385億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,901

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却しました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	259

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	15,874

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物 （百万円）	車両 （百万円）	器具備品 （百万円）	合計 （百万円）	
本社ほか （東京都江東区ほか）	リース・割賦、金融サービス、 その他	事務所	119	40	211	370	762 (95)

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．上記には本社を含め全国各地24ヶ所の事業部、支社、営業所、出張所を含んでおります。

3．上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間368百万円であります。

4．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

国内子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物 （百万円）	器具 備品 （百万円）	リース 資産 （百万円）	土地 （百万円）	合計 （百万円）	
テクノレント㈱	本社ほか （東京都品川区ほか）	リース・割賦、 その他	事務所	10	26	6	0	43	137
リクレス債権回収㈱	本社 （東京都江東区）	リース・割賦	同上	-	-	1	-	1	18

（注）金額には消費税等を含めておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,950	31,243	1,556	7,896	1,553	10,159

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成14年4月1日～平成14年9月27日)

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	21	163	140	32	17,260	17,649	-
所有株式数 (単元)	-	44,939	1,079	175,384	64,965	34	25,831	312,232	20,023
所有株式数の 割合(%)	-	14.39	0.35	56.17	20.81	0.01	8.27	100.0	-

(注) 1. 自己株式26,360株は、「個人その他」に263単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及
び40株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	15,970	51.12
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,070	3.43
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	881	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	683	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	580	1.86
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	369	1.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	301	0.97
計	-	22,162	70.94

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. FMR LLCから平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 3,124,300	10.00

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成27年4月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 295,346	0.95
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 4,908	0.02
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	株式 400	0.00
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,531,700	4.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,900	311,969	-
単元未満株式	普通株式 20,023	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,969	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	26,300	-	26,300	0.08
計	-	26,300	-	26,300	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	107	307
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	211	-	-
保有自己株式数	26,360	-	26,360	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、ROA・ROE等の主要な経営指標の向上を図りつつ、長期的に安定した株主還元を行うことを基本方針としています。そのためには、資本の充実及び財務体質の強化が不可欠と考えています。いかなる景気動向や経営環境においても、安定した株主配当を継続させるよう努力してまいります。

当社は、株主への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、前期比5円増配の50円（内期末配当金として27円50銭）の普通配当を行いました。この結果、連結配当性向は15.4%となりました。

内部留保資金につきましては、当社の財産であります営業資産には、常にある一定のリスクが存在しておりますので、そのリスクに備えることは重要であると認識しております。自己資本の充実＝財務体質の強化によって安全性を向上させることは、当社の経営基盤を一層強固なものにし、事業戦略展開に大きく貢献すると同時に、株主の皆様にも安定的に株主還元を行うことにも繋がるものと認識しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月22日 取締役会決議	702	22.50
平成27年6月16日 定時株主総会決議	858	27.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,503	2,043	2,698	3,490	3,760
最低(円)	1,511	1,556	1,692	2,302	2,378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,085	3,225	3,210	3,170	3,585	3,760
最低(円)	2,711	3,010	2,876	2,907	3,025	3,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役会議長	松石 秀隆	昭和32年2月22日生	昭和56年3月 株式会社リコー入社 平成15年1月 西東京リコー株式会社（現リコージャパン株式会社）代表取締役社長 平成17年4月 リコー東北株式会社（現リコージャパン株式会社）代表取締役 社長執行役員 平成21年4月 株式会社リコー MA事業部長 平成21年7月 リコーITソリューションズ株式会社 代表取締役 社長執行役員 平成22年7月 リコージャパン株式会社 専務執行役員 平成24年4月 同社 取締役 平成25年4月 当社 入社 当社 専務執行役員 当社 審査本部長 平成25年6月 当社 取締役（現任） 平成26年4月 当社 代表取締役（現任） 当社 社長執行役員（現任）	(注)3	1,300
取締役	-	長田 泰賢	昭和28年12月25日生	昭和51年4月 株式会社リコー入社 平成16年11月 株式会社リコー 経理本部 財務部長 平成19年5月 当社 監査役 平成20年4月 当社 入社 当社 財務本部長 平成22年6月 当社 取締役（現任） 当社 常務執行役員 当社 内部統制担当（現任） 平成23年10月 当社 経営管理本部長（現任） 平成24年10月 当社 CSR本部長 平成26年4月 当社 専務執行役員（現任） 平成26年6月 当社 金融サービス事業部長（現任）	(注)3	500
取締役	-	吉川 淳	昭和31年9月9日生	昭和56年5月 当社入社 平成16年11月 当社 営業本部 首都圏事業部 東京支社長 平成17年1月 当社 執行役員 平成20年4月 テクノレント株式会社 常務執行役員 平成20年6月 同社 取締役 専務執行役員 平成22年4月 当社 審査本部長 平成24年4月 当社 常務執行役員（現任） 当社 営業本部長 平成26年6月 当社 取締役（現任） 平成27年4月 テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員（現任）	(注)3	1,500
取締役	-	眞鍋 求	昭和32年9月18日生	昭和57年8月 当社 入社 平成13年4月 当社 営業本部 大阪支社長 平成16年11月 当社 営業本部 首都圏事業部 関東支社長 平成17年1月 当社 執行役員 平成20年4月 当社 首都圏事業部長 平成26年4月 当社 常務執行役員（現任） 当社 業務本部長（現任） 平成27年4月 当社 営業本部長（現任） 当社 構造改革推進室長（現任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	(注)3	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	佐藤 邦彦	昭和31年10月21日生	昭和54年3月 株式会社リコー入社 平成17年6月 同社 執行役員 平成19年4月 同社 グループ執行役員 平成21年4月 リコー関西株式会社（現リコージャパン株式会社）代表取締役 社長執行役員 平成23年10月 株式会社リコー 常務執行役員 同社 日本販売事業本部長（現任） リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO（現任） 平成24年6月 株式会社リコー 取締役 専務執行役員（現任） 平成25年6月 当社 取締役（現任） 平成26年2月 リコーテクノシステムズ株式会社（現リコージャパン株式会社）代表取締役 社長執行役員 リコービジネスエキスパート株式会社（現リコージャパン株式会社）代表取締役 社長執行役員	(注) 3	-
取締役	-	志賀 こず江	昭和23年11月23日生	昭和42年11月 日本航空株式会社 入社 平成5年4月 横浜地方検察庁検事 平成10年4月 第一東京弁護士会登録 平成11年8月 志賀法律事務所開設 平成14年6月 サン総合法律事務所パートナー（平成17年9月退任） 平成17年10月 白石総合法律事務所パートナー（現任） 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式会社（現 特種東海製紙株式会社）社外監査役（現任） 平成21年9月 株式会社東横イン 社外取締役（現任） 平成22年6月 株式会社新生銀行 社外監査役（現任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-
監査役 (常勤)	-	石黒 一也	昭和36年11月25日生	昭和60年4月 株式会社リコー入社 平成20年10月 リコー中国株式会社（現リコージャパン株式会社）取締役 同社 執行役員 同社 経営企画室長 平成23年4月 株式会社リコー 経理本部 財務部長 平成26年4月 当社 入社 当社 理事 平成26年6月 当社 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	-	皆川 邦仁	昭和29年8月15日生	昭和53年4月 株式会社リコー入社 平成20年1月 同社 海外事業本部 事業統括センター所長 平成21年4月 同社 経理本部長 平成22年4月 同社 執行役員 平成22年6月 当社 監査役（現任） 平成24年4月 株式会社リコー 常務執行役員 平成25年6月 株式会社リコー 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	-	小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和43年4月 東京弁護士会登録 平成3年6月 小林法律事務所開設（現在に至る） 平成21年4月 アサヒホールディングス株式会社 社外監査役 平成22年6月 当社 監査役（現任）	(注) 5	2,000
計						5,420

- (注) 1. 取締役 志賀こず江は、社外取締役であります。
 2. 監査役 皆川邦仁及び小林貞五は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月16日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 4. 平成24年6月20日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 5. 平成26年6月17日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
角田 久樹	昭和40年9月11日生	平成元年3月 株式会社リコー入社 平成21年11月 同社 経理本部 経理部長 平成26年4月 同社 日本統括本部 ジャパンビジネスサポートセンター 経理部長 平成27年4月 同社 日本統括本部 ジャパンビジネスサポートセンター 経理財務部長(現任)	-

7. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は11名からなり、主要担当職務は以下のとおりであります。

社長執行役員	松石 秀隆	
専務執行役員	長田 泰賢	内部統制担当 兼 経営管理本部長 兼 金融サービス事業部長
常務執行役員	吉川 淳	テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員
常務執行役員	眞鍋 求	営業本部長 兼 業務本部長 兼 構造改革推進室長
常務執行役員	清見 純子	審査本部長 兼 リクレス債権回収株式会社 代表取締役社長
執行役員	中畠 祥行	テクノレント株式会社 取締役 常務執行役員
執行役員	武藤 裕文	情報戦略部長
執行役員	中村 徳晴	営業本部 関西支社長
執行役員	高木 明人	営業本部 首都圏支社長
執行役員	佐野 弘純	業務本部 副本部長
執行役員	山田 裕治	人財本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

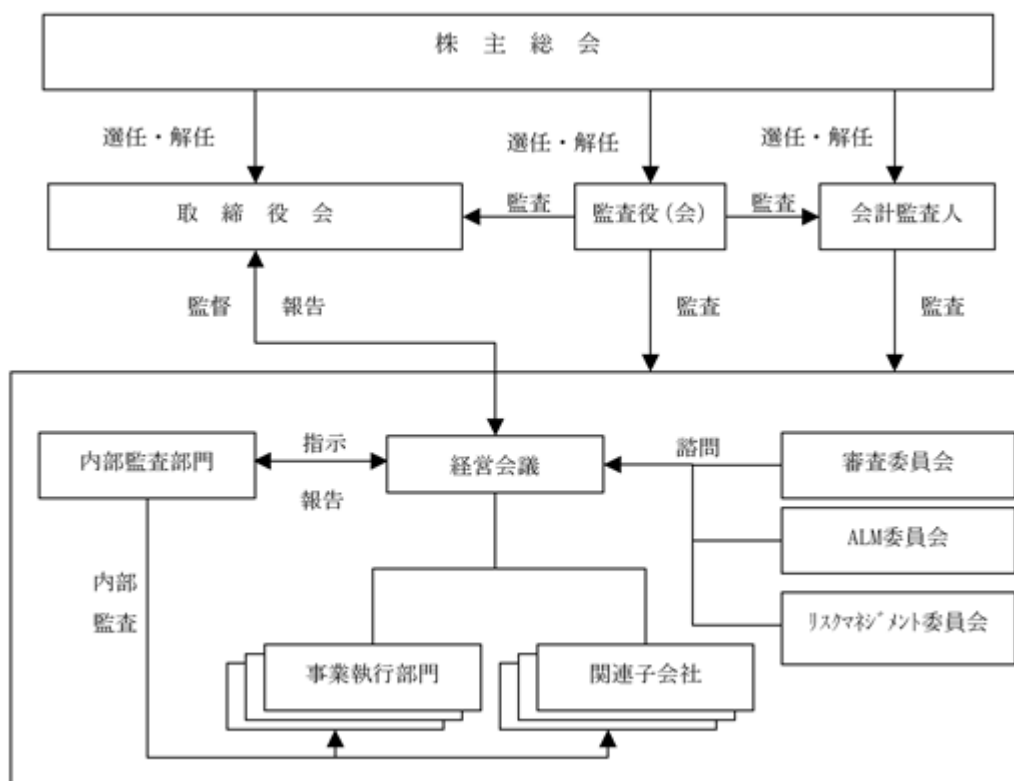
当社グループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また当社グループは、ステークホルダーを顧客、取引先、株主、社員、社会と定め、良好な信頼関係を構築し、これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は常勤取締役4名及び高い見識を備えた非常勤取締役1名、社外取締役1名の計6名で構成されており、経営に関する重要事項及び法令・定款等で定められた事項について審議し、意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会は執行役員を選任し、権限と責任を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。業務執行においては、社長執行役員が取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として業務を統括しております。社長執行役員と所定の要件を満たす執行役員から構成される経営会議では、業務執行に関する重要事項について協議・決定しております。取締役会は、各執行役員の業務執行状況の監督を行うほか、社長執行役員に内部統制体制の構築を指示し、その整備運用の方針及びその実施結果について定期的に報告を求め、内部統制体制の継続的強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されています。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。また、代表取締役と常勤監査役は、株主からのそれぞれの受託責任に基づき、会社経営について緊密な意見交換を行っております。監査役の機能強化に関する取り組みとして、監査役の職務執行を補助する使用人を内部監査部門に配置し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとっております。また、取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、「取締役が決定した全社的に影響を及ぼす重要事項」「内部監査の結果」「内部通報制度による通報の状況」「監査役が報告を求めた事項」について報告する体制としております。



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

会社の機関としては、経営に関する意思決定を行う取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役及び監査役会があります。事業執行機関としては、執行役員で構成される経営会議があります。社長執行役員及び経営会議の諮問機関としての審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会、このほか事業執行を監査する内部監査部門を設置しております。

< 取締役会 >

- ア) 法令・定款が定める事項及び社内規程に定めるリコーリースグループの経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定する
- イ) 執行役員に委ねた事業執行の監督
- ウ) リコーリースグループ全体の経営の監督
- エ) リコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重、維持され利益が損なわれない、適切な経営の監督

< 監査役及び監査役会 >

取締役・取締役会の経営執行監査、会計監査、及び会計監査人の監査の相当性の判断

< 経営会議 >

社長執行役員が議長を務め、所定の要件を満たす執行役員で構成されております。経営会議は、定期及び必要に応じて開催され、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議を行っております。

< 審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会 >

当社では、社長執行役員及び経営会議の諮問機関として、事業特性上のリスクに対し、信用リスクに関しては「審査委員会」を、金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」を設置しております。また、業務遂行に関わる経営上のリスクについては、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

< 内部監査部門 >

内部監査部門を設置し、事業の執行状況を法令等の遵守と合理性・効率性の観点から監査し、検討・評価のうえ、改善に努めております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社はフィナンシャルサービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを含めたCSR (Corporate Social Responsibility) を経営の重要課題と位置付けております。CSR担当責任者を選任し、推進担当部門を定め、リコーリースの企業理念のもと、「誠実な企業活動」「環境との調和(環境経営)」「人間尊重」「社会との調和」を謳ったリコーグループCSR憲章及び行動規範を導入し、全社に徹底させるために教育・啓蒙を行っております。

事業執行においては「法律、社会規範、社内ルールの遵守」「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の高い信頼性の維持」の観点から内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの継続的改善を行っております。

また、当社は、損失の危機管理を網羅的・統括的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。損失を未然に防止するために、リスクマネジメントに関する規程を定め、万一損失が発生した場合には、その被害(損害)を極小化するために、初期対応に関する手順を定めております。

具体的には、「リスクマネジメント委員会」では、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に関する事業継続計画の策定や法改正や会計・税制の変更に対する迅速な対応など、重大リスクの未然防止及び発生時の初期対応に関する手順を定めるとともに、未然防止策の推進及び体制の整備を図っております。その他、「審査委員会」では、信用リスクを適切に管理するため、高額案件の審査のほか、信用リスクの分析に基づく適切な与信管理方針及び体制の構築を図っております。「ALM委員会」では最適なALM(資産負債管理)実現に向けて、金利リスクや資産ポートフォリオの分析を行い、適切な財務戦略を機動的に推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門が行っており、人員は5名であります。内部監査は全部門を対象とし社内規程に定められた手順、方法により実施しております。内部監査の実施状況は、社長執行役員及び監査役に報告され必要に応じて改善指示を行っております。また、内部統制システムの整備運用の実施状況に関する評価を取締役会及び監査役へ報告し、必要に応じて整備の指示を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の職務執行状況の監査を行うとともに、会社法に基づく内部統制システムの整備運用状況についても内部監査部門と協働して厳正な監査を実施しております。また、監査役は内部監査部門から内部監査の結果の報告を受けるとともに、内部監査部門の職務執行状況を監査し、妥当性を検証するとともに、定期及び随時に会合をもち意思疎通を図っております。監査役は、監査法人から監査方法及び監査結果の報告をうけ、その妥当性について検証するとともに、定期的に、その他必要に応じて随時情報交換を行っております。常勤監査役石黒一也は、他の複数のリコーグループ会社において、取締役として、また経営企画・経営管理部門の責任者として経営に携わり、事業経営全般にわたる知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針について具体的に定められていませんが、多面的に審議判断できる優れた知識・経験があり、一般株主の利益保護のために独立した判断軸を持って必要な問題点に指摘を行い経営監視に真摯な姿勢を有する人材が、相応しい人材と考えております。

当社の業容をよく理解し、事業経営全般に知識・経験を有する社外取締役と専門知識及び経営に対する高い見識を有する社外監査役が相互に連携し、独立性の高い立場から、当社の経営執行に対して監視・監督を行うことにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、一般株主の利益にも貢献できるものと考えております。

社外取締役志賀こず江は、弁護士としての豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、また社外取締役及び社外監査役を歴任し、企業経営にも精通していることから、社外取締役として選任しております。また、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役皆川邦仁は、財務会計に関する豊富な経験と内部統制に関する幅広い知識を有しており、経営管理に精通していることから、社外監査役として選任しております。また、親会社である株式会社リコーの監査役を兼務しております(有価証券報告書提出日現在)。なお、当社グループと親会社との間は、リース取引、ファクタリング取引や資金の貸借取引等があります。しかし、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役小林貞五は、弁護士として長年の豊富な経験と知識を有しており、法的な観点から監査体制の強化を図るため当社の社外監査役として選任しております。また、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。客観的・中立的な立場から、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を担っております。一方、社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、個別監査内容、内部監査部門による業務監査、内部統制の整備・運用状況の報告、及び監査法人からの監査概要報告を受けております。経験及び専門的知見等を基に独立性の高い立場から、経営の健全性をより強化する役割を担っております。また、社外取締役及び社外監査役はそれぞれ専門的見地から、あるいは連携して、適宜質問や助言を行っております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	106	83	23	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	2
社外監査役	10	10	-	2

(注) 社外取締役はありません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役の報酬は、月例定額報酬、賞与で構成しており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で取締役会決議により決定しております。また、算定方法としては、月例定額報酬及び賞与ともに、会社及び個人の業績を反映した当社独自の算定方法を有し、経営内容や取締役としての貢献内容を考慮し決定しております。
 なお、監査役報酬は、各監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 7銘柄 1,832百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	384,248	763	取引関係の維持・強化のため
(株)ブロードリーフ	224,700	527	
ウシオ電機(株)	47,166	70	
スタンレー電気(株)	21,000	57	
(株)やまねメディカル	30,000	9	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	104	0	0	-	(注)
上記以外の株式	1,225	59	1	-	42

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
コカ・コーラウエスト(株)	384,248	763
(株)ブロードリーフ	224,700	527
(株)Casa	4,000	401
ウシオ電機(株)	47,166	70
スタンレー電気(株)	21,000	57
(株)やまねメディカル	30,000	9
(株)ウェルシィ	10	2

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は花岡克典氏及び石井伸幸氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役志賀こず江及び社外監査役小林貞五は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	4	43	2
連結子会社	3	-	3	-
計	47	4	46	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の検討に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っており、また監査公認会計士等の独立性の確保に留意しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	617
受取手形及び売掛金	20	13
割賦債権	2 65,840	2 78,607
未収賃貸債権	31,460	38,078
リース債権及びリース投資資産	2, 3 489,671	2, 3 508,074
営業貸付金	109,947	114,289
その他の営業貸付債権	39,858	43,447
その他の営業資産	5 8,049	5 5,032
賃貸料等未収入金	6,898	6,685
繰延税金資産	2,794	2,457
その他	9,812	16,981
貸倒引当金	9,381	8,902
流動資産合計	765,526	805,381
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1 12,132	1 15,750
賃貸資産合計	12,132	15,750
社用資産		
社用資産	1 496	1 416
社用資産合計	496	416
有形固定資産合計	12,629	16,166
無形固定資産		
賃貸資産	188	124
その他の無形固定資産	1,799	1,788
無形固定資産合計	1,987	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	2,364
破産更生債権等	1,800	1,558
繰延税金資産	1,203	861
その他	806	934
貸倒引当金	589	560
投資その他の資産合計	4,826	5,157
固定資産合計	19,443	23,236
資産合計	784,969	828,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,535	24,476
短期借入金	127,944	125,465
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3 75,059	3 44,331
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
支払引受債務	24,979	26,106
リース債務	162	171
未払法人税等	3,568	3,197
賞与引当金	715	724
役員賞与引当金	23	23
賃貸料等前受金	2,972	3,131
割賦未実現利益	4,569	6,069
その他	10,280	11,316
流動負債合計	335,812	283,013
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	3 237,647	3 325,931
リース債務	1,254	808
退職給付に係る負債	1,242	1,008
受取保証金	1,828	1,468
その他	5	269
固定負債合計	321,977	409,487
負債合計	657,789	692,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	108,767	117,468
自己株式	47	47
株主資本合計	126,777	135,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	533
退職給付に係る調整累計額	364	392
その他の包括利益累計額合計	9	141
少数株主持分	411	497
純資産合計	127,179	136,117
負債純資産合計	784,969	828,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	245,904	258,733
売上原価	217,309	228,917
売上総利益	28,595	29,815
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,576	2,833
従業員給料及び手当	3,746	3,845
賞与引当金繰入額	715	724
貸倒引当金繰入額	419	915
その他	5,078	4,989
販売費及び一般管理費合計	12,536	13,308
営業利益	16,059	16,507
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	23
投資事業組合運用益	-	5
その他	23	15
営業外収益合計	46	45
営業外費用		
支払利息	18	13
社債発行費	157	78
投資事業組合運用損	18	-
その他	26	13
営業外費用合計	221	105
経常利益	15,884	16,447
税金等調整前当期純利益	15,884	16,447
法人税、住民税及び事業税	5,685	5,612
法人税等調整額	579	612
法人税等合計	6,264	6,225
少数株主損益調整前当期純利益	9,619	10,222
少数株主利益	69	86
当期純利益	9,550	10,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,619	10,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	178
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	1,112	1,150
包括利益	9,731	10,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,662	10,286
少数株主に係る包括利益	69	86

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	100,590	46	118,601
当期変動額					
剰余金の配当			1,373		1,373
当期純利益			9,550		9,550
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,177	0	8,176
当期末残高	7,896	10,160	108,767	47	126,777

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	-	243	341	119,186
当期変動額					
剰余金の配当					1,373
当期純利益					9,550
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	364	253	69	183
当期変動額合計	111	364	253	69	7,992
当期末残高	355	364	9	411	127,179

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	108,767	47	126,777
当期変動額					
剰余金の配当			1,435		1,435
当期純利益			10,136		10,136
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,700	0	8,700
当期末残高	7,896	10,160	117,468	47	135,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355	364	9	411	127,179
当期変動額					
剰余金の配当					1,435
当期純利益					10,136
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	27	150	86	236
当期変動額合計	177	27	150	86	8,937
当期末残高	533	392	141	497	136,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,884	16,447
賃貸資産減価償却費	5,700	6,314
社用資産減価償却費及び除却損	801	714
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,344	508
賞与引当金の増減額（は減少）	2	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	43	253
受取利息及び受取配当金	34	37
資金原価及び支払利息	1,979	1,545
社債発行費	157	78
投資事業組合運用損益（は益）	18	5
割賦債権の増減額（は増加）	10,463	11,266
未収賃貸債権の増減額（は増加）	7,876	6,608
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	45,403	18,402
営業貸付金の増減額（は増加）	5,953	4,341
その他の営業貸付債権の増減額（は増加）	1,497	3,589
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	498	213
賃貸資産の取得による支出	7,472	10,680
仕入債務の増減額（は減少）	12,042	8,059
破産更生債権等の増減額（は増加）	562	242
その他	4,273	1,448
小計	43,632	39,635
利息及び配当金の受取額	40	12
利息の支払額	2,055	1,817
法人税等の支払額	3,477	5,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,124	47,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	266	554
社用資産の取得による支出	1,038	543
その他	168	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,136	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,290	2,478
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	-
長期借入れによる収入	101,925	132,615
長期借入金の返済による支出	53,122	75,059
社債の発行による収入	39,842	19,921
社債の償還による支出	20,000	35,000
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,373	1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,980	38,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,719	9,936
現金及び現金同等物の期首残高	834	10,553
現金及び現金同等物の期末残高	10,553	617

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント(株)

リクレス債権回収(株)

東京ビジネスレント(株)

(2) 非連結子会社の名称

アセットファイナンスアールワンメザニン特定目的会社

(連結の範囲から除いた理由)

アセットファイナンスアールワンメザニン特定目的会社は、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 賃貸資産

・リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

・レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

無形固定資産

a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賃貸資産	23,582百万円	24,289百万円
社用資産	1,815百万円	1,667百万円

2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	2,327百万円	1,941百万円
割賦債権	9,151百万円	8,117百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	98百万円	39百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	59百万円	31百万円
長期借入金	39百万円	8百万円

4 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法人1件	-	16百万円

5 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	-	1,872百万円
差引額	138,500百万円	136,627百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	174百万円	237百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	174	237
税効果額	62	58
その他有価証券評価差額金	112	178
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	93
組替調整額	-	73
税効果調整前	-	19
税効果額	-	7
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	112	150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,024	309	-	26,333
合計	26,024	309	-	26,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	702	22.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	671	21.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	23.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,333	107	80	26,360
合計	26,333	107	80	26,360

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	23.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	702	22.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	利益剰余金	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の現金及び預金と同 額であります。	同左

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	475,466	492,107
見積残存価額部分	958	1,012
受取利息相当額	34,884	37,168
リース投資資産	441,539	455,951

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,951	12,880	9,129	5,700	2,913	2,267
リース投資資産	151,030	125,732	95,860	63,318	29,412	10,112

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が209百万円多く計上されております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18,929	13,495	8,789	5,924	3,287	3,626
リース投資資産	156,037	129,891	98,751	63,866	27,584	15,975

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が133百万円多く計上されております。

(注) 上記の回収予定額は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,289	2,901
1年超	3,066	4,392
合計	5,355	7,293

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース・割賦取引及び営業貸付取引などの事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース・割賦取引は法人との取引であり、かつ、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

営業貸付取引には、住宅ローン、業界特化型融資（開業医向けのドクターサポートローン）、マイカーローン等の短期・長期の融資取引のほか、リコーグループ会社並びに一般事業会社との短期融資取引などがあります。営業貸付取引には顧客の信用リスクのほか、固定金利での契約によるものは金利変動リスクがあります。

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、リコーグループ会社とのファクタリング取引であり、主に3ヶ月以内に回収、支払いを行う短期の債権・債務であります。

投資有価証券は、有価証券の保有目的分類でいう「その他有価証券」に該当するものであり、市場価格の変動リスクがあります。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、リース・割賦取引及び営業貸付取引等のフィナンシャルサービスを提供するための資金調達を目的としたものであります。変動金利による調達のほか、長期確定の運用に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っております。

デリバティブ取引は、価格変動・金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び、通貨スワップ取引を行っております。保有する金利スワップ取引は、特例処理に該当する取引であり社債・長期借入金と一体として処理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（顧客への信用供与、信用状況のモニタリング等）の管理

当社は、社内規程によりリース・割賦取引及び営業貸付取引の信用供与（与信）権限が厳格に定められており、40万社以上の中堅・中小企業のお客様との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、1契約当たりの平均単価は約210万円と業界平均の半分程度であり、少額の取引に特化することで信用リスクの小口分散化を図っております。

主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。営業取引における信用リスクを適切に管理するために「審査委員会」を設置し、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の動向調査、審査方針の策定などにより適切な与信管理を実現しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社では、運用資産と調達資金の金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を行っております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。

デリバティブ取引の管理・執行は、社内規程に基づき実施されており、毎月のALM委員会において取引内容、時価等の報告が行われております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりです。

a. トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「未収賃貸債権」、「営業貸付金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」で実際に実行している金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について継続的に一律の金利変動幅を適用し、時価に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合には、時価は3億11百万円減少するものと把握しております（前連結会計年度は4億44百万円減少）。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリス

ク変数との相関を考慮しておりません。また、一律の変動幅を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、経営管理本部が資金繰計画を策定・更新し、回収資金と資金の返済及び買掛金等の支払に係る期日管理を一括して執り行っており、手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。流動性リスクの備えとして、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の注記事項に記載されている「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 割賦債権(*1)	61,270		
貸倒引当金(*2)	1,026		
(2) 未収賃貸債権	60,244	62,203	1,959
リース債権及びリース投資資産(*3)	31,460		
その他の営業資産	488,713		
貸倒引当金(*2)	8,049		
(3) 営業貸付金	522,335	536,836	14,500
貸倒引当金(*2)	109,947		
(4) その他の営業貸付債権	1,429		
(5) 投資有価証券	108,518	109,420	901
資産計	39,858	39,858	-
(1) 短期借入金	1,237	1,237	-
(2) 1年内償還予定の社債			
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) 支払引受債務			
(5) コマーシャル・ペーパー			
(6) 社債			
(7) 長期借入金			
負債計	732,193	749,555	17,361
デリバティブ取引(*4)	-	-	-

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 - 「見積残存価額部分」

*4. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権(*1)	72,537		
貸倒引当金(*2)	1,006		
(2) 未収賃貸債権	71,531	74,214	2,683
リース債権及びリース投資資産(*3)	38,078		
その他の営業資産	507,061		
貸倒引当金(*2)	5,032		
(3) 営業貸付金	544,560	562,118	17,558
貸倒引当金(*2)	114,289		
(4) その他の営業貸付債権	112,758	113,667	908
貸倒引当金(*2)	43,447		
(5) 投資有価証券	43,340	43,447	107
資産計	1,502	1,502	-
	773,693	794,950	21,256
(1) 短期借入金	125,465	125,465	-
(2) 1年内償還予定の社債	20,000	20,056	56
(3) 1年内返済予定の長期借入金	44,331	44,416	85
(4) 支払引受債務	26,106	26,106	-
(5) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	-
(6) 社債	80,000	80,210	210
(7) 長期借入金	325,931	326,181	249
負債計	639,835	640,437	602
デリバティブ取引(*4)	-	-	-

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 - 「見積残存価額部分」

*4. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業等における未収債権であり、短期間で決済される債権の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としており、長期の債権は、新規実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、並びに、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 社債、並びに、(7) 長期借入金

社債・長期借入金のうち変動金利によるもの、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップ取引と一体で変動金利となるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップと一体で固定金利となるものは一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 支払引受債務

支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済される債務の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	104	404
投資事業有限責任組合への出資	263	457

非上場株式、投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	22,164	36,146	2,689	270
未収賃貸債権	8,010	23,175	275	-
リース債権及びリース投資資産	153,878	323,432	11,043	1,316
その他の営業資産	3,111	4,937	-	-
営業貸付金	20,180	24,784	20,393	44,589
その他の営業貸付債権	39,858	-	-	-
合計	247,203	412,476	34,402	46,176

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	25,124	40,561	5,426	1,425
未収賃貸債権	11,163	26,615	299	-
リース債権及びリース投資資産	161,622	326,200	16,763	3,487
その他の営業資産	2,042	2,990	-	-
営業貸付金	17,325	25,727	24,720	46,514
その他の営業貸付債権	42,452	285	356	354
合計	259,731	422,379	47,566	51,782

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	127,944	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	18,000	-	-	-	-	-
社債	35,000	20,000	20,000	20,000	20,000	-
長期借入金	75,059	44,331	96,890	52,000	36,325	8,100
合計	256,003	64,331	116,890	72,000	56,325	8,100

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	125,465	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	18,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	30,000	20,000	10,000	-
長期借入金	44,331	96,890	97,543	59,325	41,572	30,600
合計	207,797	116,890	127,543	79,325	51,572	30,600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,231	727	504
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,231	727	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	5	6	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	5	6	0
合計	1,237	733	503

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額104百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,502	737	764
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,502	737	764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,502	737	764

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額404百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額457百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理)	金利通貨スワップ 取引 米ドル変動受取・ 日本円固定支払	長期借入金	8,207	8,207	(注)

(注)金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理)	金利通貨スワップ 取引 米ドル変動受取・ 日本円固定支払	長期借入金	9,770	9,770	(注)
	米ドル固定受取・ 日本円固定支払		3,053	3,053	

(注)金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	社債・長期 借入金	177,600	120,600	(注)
	変動支払・固定受 取		23,000	23,000	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	社債・長期 借入金	191,600	154,600	(注)
	変動支払・固定受 取		28,000	28,000	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度を有しており、当社は、複数事業主制度であるリコーグループの企業年金に加入しております。

なお、当社は、平成26年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部と退職一時金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)53百万円であります。

3. 確定給付制度(確定給付制度の会計処理を行う、複数事業主制度の企業年金制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,083百万円	2,502百万円
勤務費用	129	113
利息費用	35	20
数理計算上の差異の発生額	216	71
過去勤務費用の発生額	485	-
退職給付の支払額	55	96
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	247
その他(退職給付制度改定損部分)	10	-
退職給付債務の期末残高	2,502	2,363

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,080百万円	1,306百万円
期待運用収益	53	33
数理計算上の差異の発生額	894	70
事業主からの拠出額	110	87
退職給付の支払額	43	96
年金資産の期末残高	1,306	1,400

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,255百万円	2,363百万円
年金資産	1,306	1,400
	949	963
非積立型制度の退職給付債務	247	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,196	963
退職給付に係る負債	1,196	963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,196	963

(注) 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	129百万円	113百万円
利息費用	35	20
期待運用収益	53	33
数理計算上の差異の費用処理額	115	150
過去勤務費用の費用処理額	76	76
その他(退職給付制度改定損)	10	-
確定給付制度に係る退職給付費用	160	173

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	253百万円
数理計算上の差異	-	234
合計	-	19

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	796百万円	543百万円
未認識数理計算上の差異	1,363	1,129
合計	566	586

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	55%	53%
株式	18	21
生保一般勘定	15	15
その他	12	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	247百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	84
未認識過去勤務費用	166
計	329

また、確定拠出年金制度への資産移換額は339百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額269百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	442百万円	330百万円
貸倒引当金	3,191百万円	2,889百万円
未払事業税	216百万円	222百万円
賞与引当金	291百万円	274百万円
減価償却超過額	1,128百万円	702百万円
貸倒償却否認額	846百万円	764百万円
その他	234百万円	315百万円
繰延税金資産小計	6,352百万円	5,499百万円
評価性引当額	19百万円	17百万円
繰延税金資産合計	6,333百万円	5,481百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	196百万円	247百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	2,138百万円	1,915百万円
繰延税金負債合計	2,335百万円	2,163百万円
繰延税金資産の純額	3,997百万円	3,318百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が283百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が294百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(貸付取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,802	5,441	244,244	1,660	245,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	238,802	5,441	244,244	1,660	245,904
セグメント利益	13,876	2,704	16,581	241	16,823
セグメント資産	617,729	104,523	722,253	48,918	771,171
その他の項目					
減価償却費	6,265	147	6,413	33	6,447
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,308	116	8,424	29	8,454

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	251,121	5,948	257,069	1,663	258,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	251,121	5,948	257,069	1,663	258,733
セグメント利益	14,461	2,638	17,099	238	17,337
セグメント資産	662,268	112,359	774,628	48,590	823,218
その他の項目					
減価償却費	6,801	171	6,973	23	6,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,025	152	11,178	17	11,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	244,244	257,069
「その他」の区分の売上高	1,660	1,663
連結財務諸表の売上高	245,904	258,733

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,581	17,099
「その他」の区分の利益	241	238
全社費用（注）	764	830
連結財務諸表の営業利益	16,059	16,507

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	722,253	774,628
「その他」の区分の資産	48,918	48,590
全社資産（注）	13,798	5,399
連結財務諸表の資産合計	784,969	828,618

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,413	6,973	33	23	37	30	6,485	7,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,424	11,178	29	17	32	1	8,487	11,197

（注）調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	238,802	5,441	1,660	245,904

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	251,121	5,948	1,663	258,733

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	画像&ソ リユーション 分野、産業分 野及びその他 分野において の開発、生 産、販売、 サービス等の 事業	(被所有) 直接 49.74 間接 1.45	ファクタリ ング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	63,538	その他の営 業貸付債権	22,142
							資金の借入	598,801	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	28,795 15,000 45,000

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	画像&ソ リユーション 分野、産業分 野及びその他 分野において の開発、生 産、販売、 サービス等の 事業	(被所有) 直接 51.19	ファクタリ ング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	59,672	その他の営 業貸付債権	18,947
							資金の借入	532,346	短期借入金 長期借入金	19,578 45,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	リコー ジャパン (株)	東京都 中央区	2,517	事務機器及 び消耗品販 売	-	リース取引 リコーグ ループ資金 取引	リース	5,424	リース投資 資産	10,007
						リース物件 の仕入 役員の兼任	資金の借入	24,682	短期借入金	33,046
						リース物件の仕 入高	68,796	支払手形及 び買掛金	5,008	
	リコーテ クノシス テムズ(株)	東京都 台東区	2,127	事務機器の 保守サービ ス及び販売	-	リコーグ ループ資金 取引 役員の兼任	資金の借入	24,752	短期借入金	25,372
	リコーイ ンダスト リー(株)	神奈川県 厚木市	100	事務機器及 び消耗品の 製造	(被所有) 0.37	ファクタリ ング	ファクタリング	15,807	その他の営 業貸付債権	5,254
	リコーロ ジスティ クス(株)	東京都 品川区	448	物流及び船 積通関業務	(被所有) 0.46	リコーグ ループ資金 取引	資金の借入	18,566	短期借入金	21,816
リコーロ ジスティ クス(株)	東京都 品川区	448	物流及び船 積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリ ング	ファクタリング	7,240	その他の営 業貸付債権	2,157	
リコーイ メージ ング(株)	東京都 板橋区	100	デジタルカ メラ等光学 機器の製造 販売	-	リコーグ ループ資金 取引	資金の貸付	8,671	営業貸付金	7,103	

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコー ジャパン ㈱	東京都 港区	2,517	事務機器及 び消耗品販 売	-	リース取引 リコーグ ループ資金 取引 リース物件 の仕入 役員の兼任	リース	6,241	リース投資 資産	12,051
							資金の借入	58,161	短期借入金	63,260
							リース物件の仕 入高	63,996	支払手形及 び買掛金	4,422
	リコーイ ングスト リー㈱	神奈川県 厚木市	100	事務機器及 び消耗品の 製造	-	ファクタリ ング リコーグ ループ資金 取引	ファクタリ ング	17,027	その他の営 業貸付債権	6,112
							資金の借入	17,355	短期借入金	16,578
リコーロ ジスティ クス㈱	東京都 品川区	448	物流及び船 積通関業務	-	ファクタリ ング	ファクタリ ング	7,367	その他の営 業貸付債権	2,225	
リコーイ メージ ング㈱	東京都 板橋区	100	デジタルカ メラ等光学 機器の製造 販売	-	リコーグ ループ資金 取引	資金の貸付	5,435	営業貸付金	5,580	

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、リコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

3. 平成26年7月1日付でリコーテクノシステムズ株式会社及びリコービジネスエキスパート株式会社は、リコージャパン株式会社に吸収合併され解散しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社リコー（東京、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,060.90円	1株当たり純資産額	4,344.43円
1株当たり当期純利益	305.94円	1株当たり当期純利益	324.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,550	10,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,550	10,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	31,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第11回無担保社債	平成21年 4月22日	35,000 (35,000)	-	1.473	なし	平成26年 4月22日
リコーリース株式会社	第13回無担保社債	平成22年 5月21日	20,000	20,000 (20,000)	0.608	なし	平成27年 5月21日
リコーリース株式会社	第14回無担保社債	平成24年 11月27日	20,000	20,000	0.350	なし	平成29年 11月27日
リコーリース株式会社	第15回無担保社債	平成25年 7月12日	10,000	10,000	0.268	なし	平成28年 7月12日
リコーリース株式会社	第16回無担保社債	平成25年 7月12日	10,000	10,000	0.472	なし	平成30年 7月12日
リコーリース株式会社	第17回無担保社債	平成26年 1月22日	10,000	10,000	0.192	なし	平成29年 1月20日
リコーリース株式会社	第18回無担保社債	平成26年 1月22日	10,000	10,000	0.319	なし	平成31年 1月22日
リコーリース株式会社	第19回無担保社債	平成26年 7月11日	-	10,000	0.146	なし	平成29年 7月11日
リコーリース株式会社	第20回無担保社債	平成26年 7月11日	-	10,000	0.269	なし	平成31年 7月11日
合計	-	-	115,000 (35,000)	100,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	30,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	127,944	125,465	0.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,059	44,331	0.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	162	171	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	237,647	325,931	0.24	平成28年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,254	808	-	平成28年～32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	18,000	18,000	0.09	-
合計	460,067	514,708	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は転リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	96,890	97,543	59,325	41,572
リース債務	610	53	33	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,431	128,487	192,842	258,733
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,900	8,151	12,192	16,447
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,470	5,173	7,707	10,136
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	79.14	165.72	246.91	324.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.14	86.58	81.19	77.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,502	549
割賦債権	1 65,840	1 78,607
未収賃貸債権	31,460	38,078
リース債権	1 47,652	1 51,798
リース投資資産	1, 2 442,031	1, 2 456,283
営業貸付金	3 113,268	3 118,587
その他の営業貸付債権	3 39,858	3 43,447
その他の営業資産	5 8,049	5 5,032
賃貸料等未収入金	3 6,219	3 5,991
前払費用	417	638
未収収益	43	64
未収入金	2,604	4,808
繰延税金資産	2,752	2,408
その他	3 6,529	3 11,076
貸倒引当金	9,358	8,879
流動資産合計	767,871	808,493
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	7,387	9,641
賃貸資産合計	7,387	9,641
社用資産		
建物	142	119
車両	45	40
器具備品	261	211
社用資産合計	449	370
有形固定資産合計	7,836	10,012
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	188	124
賃貸資産合計	188	124
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,755	1,723
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	1,755	1,723
無形固定資産合計	1,943	1,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	2,349
関係会社株式	653	653
破産更生債権等	1,800	1,558
長期前払費用	374	459
繰延税金資産	603	321
その他	380	399
貸倒引当金	589	560
投資その他の資産合計	4,816	5,180
固定資産合計	14,597	17,040
資産合計	782,469	825,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,308	1,603
買掛金	30,173	21,800
短期借入金	99,148	105,887
関係会社短期借入金	29,362	20,191
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	260,059	244,331
1年内返済予定の関係会社長期借入金	15,000	-
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
支払引受債務	24,979	26,106
リース債務	162	171
未払金	31,913	31,962
未払法人税等	3,527	3,052
未払費用	739	506
賃貸料等前受金	2,951	2,989
預り金	7,462	8,650
前受収益	81	82
割賦未実現利益	4,569	6,069
賞与引当金	622	627
役員賞与引当金	23	23
流動負債合計	335,085	282,055
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	2192,647	2280,931
関係会社長期借入金	45,000	45,000
リース債務	1,254	808
退職給付引当金	407	133
受取保証金	1,828	1,468
その他の固定負債	5	269
固定負債合計	321,142	408,611
負債合計	656,228	690,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	96,045	104,045
繰越利益剰余金	11,547	11,997
利益剰余金合計	107,876	116,326
自己株式	47	47
株主資本合計	125,886	134,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	530
評価・換算差額等合計	353	530
純資産合計	126,240	134,866
負債純資産合計	782,469	825,533

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1, 4 239,434	1, 4 252,044
売上原価	2, 3, 4 212,539	2, 3, 4 224,154
売上総利益	26,894	27,890
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,598	2,780
従業員給料及び手当	3,110	3,210
従業員賞与	597	612
賞与引当金繰入額	622	627
役員賞与引当金繰入額	23	23
貸倒引当金繰入額	429	915
減価償却費	759	682
賃借料	574	520
その他	2,598	2,613
販売費及び一般管理費合計	4 11,314	4 11,986
営業利益	15,580	15,903
営業外収益		
受取配当金	123	23
投資事業組合運用益	-	5
その他	4 18	4 37
営業外収益合計	141	67
営業外費用		
支払利息	18	13
社債発行費	157	78
投資事業組合運用損	18	-
その他	22	13
営業外費用合計	217	104
経常利益	15,504	15,866
税引前当期純利益	15,504	15,866
法人税、住民税及び事業税	5,556	5,411
法人税等調整額	519	568
法人税等合計	6,076	5,980
当期純利益	9,428	9,885

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	88,045	11,493	99,822
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	8,000	-
剰余金の配当							1,373	1,373
当期純利益							9,428	9,428
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,000	54	8,054
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	96,045	11,547	107,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	117,833	243	243	118,077
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,373			1,373
当期純利益		9,428			9,428
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			109	109	109
当期変動額合計	0	8,053	109	109	8,163
当期末残高	47	125,886	353	353	126,240

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	96,045	11,547	107,876
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	8,000	-
剰余金の配当							1,435	1,435
当期純利益							9,885	9,885
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	8,000	449	8,449
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	104,045	11,997	116,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47	125,886	353	353	126,240
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,435			1,435
当期純利益		9,885			9,885
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			177	177	177
当期変動額合計	0	8,449	177	177	8,626
当期末残高	47	134,336	530	530	134,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式.....移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの.....事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産.....リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産.....経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2年～3年であります。

社用資産.....定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

車両 5年～6年

器具備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

リース資産.....リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 個品あっせん取引の収益計上方法

個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

(3) ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

(2) その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	2,327百万円	1,941百万円
割賦債権	9,151百万円	8,117百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	98百万円	39百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	59百万円	31百万円
長期借入金	39百万円	8百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	25,569百万円	23,372百万円
長期金銭債権	1,400百万円	1,400百万円
短期金銭債務	176百万円	181百万円

4 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法人1件	-	16百万円

5 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	-	1,872百万円
差引額	138,500百万円	136,627百万円

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	173,116百万円	183,737百万円
オペレーティング・リース料収入	12,150百万円	12,456百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	19,814百万円	18,206百万円
その他のリース料収入	140百万円	114百万円
計	205,222百万円	214,514百万円

2 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース原価	155,712百万円	165,424百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費 及び処分原価	3,145百万円	3,818百万円
固定資産税等諸税	3,443百万円	3,539百万円
保険料	585百万円	626百万円
その他のリース原価(注)	19,108百万円	17,876百万円
計	181,995百万円	191,285百万円

(注) 解約等による処分原価等であります。

3 資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	1,958百万円	1,531百万円
受取利息	8百万円	11百万円
差引計	1,950百万円	1,519百万円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,225百万円	1,198百万円
仕入高	2,121百万円	2,746百万円
その他の営業取引	438百万円	406百万円
営業取引以外の取引による取引高	6百万円	27百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	145百万円	43百万円
貸倒引当金	3,191百万円	2,889百万円
未払事業税	213百万円	211百万円
賞与引当金	254百万円	237百万円
減価償却超過額	839百万円	459百万円
貸倒償却否認額	846百万円	764百万円
その他	219百万円	301百万円
繰延税金資産小計	5,709百万円	4,908百万円
評価性引当額	19百万円	17百万円
繰延税金資産合計	5,690百万円	4,890百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	195百万円	245百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	2,138百万円	1,915百万円
繰延税金負債合計	2,333百万円	2,161百万円
繰延税金資産の純額	3,356百万円	2,729百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が230百万円減少し、法人税等調整額が255百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
賃貸資産						
オペレーティング・ リース資産						
事務用機器・情報関 連機器 等	7,387	5,900	221	3,425	9,641	10,732
計	7,387	5,900	221	3,425	9,641	10,732
社用資産						
建物	142	-	-	23	119	219
車両	45	12	0	17	40	106
器具備品	261	51	2	98	211	737
計	7,836	5,965	223	3,565	10,012	11,795
無形固定資産						
賃貸資産						
オペレーティング・ リース資産						
ソフトウェア	188	44	0	108	124	-
計	188	44	0	108	124	-
その他						
ソフトウェア	1,755	510	-	542	1,723	-
電話加入権	0	-	-	-	0	-
計	1,755	510	-	542	1,723	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

また、当期減少額は、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却又は廃棄したことによるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,948	915	1,423	9,440
賞与引当金	622	627	622	627
役員賞与引当金	23	23	23	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.r-lease.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(一単元)以上保有の株主 (2)優待内容 クオカード 保有継続期間1年未満:3,000円相当 保有継続期間1年以上:4,000円相当 保有継続期間3年以上:5,000円相当 保有継続期間の認定は、3月末を基準とする。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第38期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月19日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成26年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

5．発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成26年12月19日関東財務局長に提出

6．訂正発行登録書

平成27年2月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。